

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年5月9日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735

(URL http://www.secom.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
氏名 桑原勝久

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成14年5月9日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度の有無 有(1単元500株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	274,669	(6.9)	38,901	(26.9)	38,891	(26.9)
13年3月期	257,008	(6.0)	53,214	(3.0)	53,239	(2.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	16,948	(44.6)	72.70	72.66	4.3	7.2	14.2
13年3月期	30,595	(1.1)	131.26	131.17	8.1	10.9	20.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 233,138,018株 13年3月期 233,084,194株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	40.00		40.00	9,330	55.0	2.4
13年3月期	40.00		40.00	9,323	30.5	2.4

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	570,769	394,729	69.2	1,692.29
13年3月期	504,339	390,899	77.5	1,676.96

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 233,252,257株 13年3月期 233,099,744株

期末自己株式数 14年3月期 22,512株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	142,424	32,207	19,009			
通 期	290,545	59,669	34,472	40.00	40.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円79銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまにリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 1	77,581		101,946		24,365
2. 受取手形	538		741		203
3. 未収契約料	7,072		7,726		654
4. 売掛金 2	5,089		6,719		1,630
5. 未収入金 2	3,123		3,536		413
6. 有価証券	6,312		1,479		4,833
7. 商品	6,625		9,563		2,938
8. 貯蔵品	1,326		1,649		323
9. 前払費用	1,605		1,857		252
10. 繰延税金資産	3,063		4,096		1,032
11. 短期貸付金	6,398		17,443		11,044
12. 関係会社短期貸付金	22,499		23,216		716
13. 自己株式	3		-		3
14. その他 貸倒引当金	2,683 2,245		2,458 2,959		225 713
流動資産合計	141,676	28.1	179,475	31.4	37,799
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	40,921		39,337		
減価償却累計額	17,914	23,006	18,761	20,576	2,430
2. 車両	2,662		2,597		
減価償却累計額	1,982	679	1,963	634	45
3. 警報機器	138,597		153,122		
減価償却累計額	86,720	51,876	96,489	56,633	4,757
4. 警報設備	101,935		104,568		
減価償却累計額	83,300	18,634	85,986	18,582	52
5. 警備器具	10,335		11,145		
減価償却累計額	6,230	4,104	7,574	3,571	533
6. 器具備品	11,625		12,310		
減価償却累計額	8,309	3,316	8,926	3,383	66
7. 土地		37,837		37,907	69
8. 建設仮勘定		2,327		2,011	316
9. その他	126		140		
減価償却累計額	110	16	115	25	8
有形固定資産合計		141,800		143,325	1,524
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		1,958		1,997	38
2. 電信電話専用施設利用権		803		634	168
3. ソフトウェア		11,422		10,535	886
4. その他		2,743		1,605	1,138
無形固定資産合計		16,928	3.4	14,772	2,155

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	27,284		23,578		3,706
2. 関係会社株式	141,546		156,879		15,332
3. 出 資 金	4,121		2,586		1,534
4. 関係会社出資金	3,681		3,991		310
5. 長期貸付金	4,214		3,023		1,190
6. 従業員長期貸付金	27		24		2
7. 関係会社長期貸付金	7,000		6,700		300
8. 敷金及び保証金	8,697		8,504		193
9. 長期前払費用	1,263		1,025		237
10. 繰延税金資産			19,223		19,223
11. 保険積立金 <sup>2</sup>	5,766		5,406		359
12. そ の 他	1,535		3,562		2,026
貸倒引当金	1,205		1,311		106
投資その他の資産合計	203,933	40.4	233,195	40.9	29,261
固定資産合計	362,662	71.9	391,293	68.6	28,631
資 産 合 計	504,339	100.0	570,769	100.0	66,430
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	1,908		1,813		94
2. 短期借入金 <sup>1</sup>	20,157		15,234		4,922
3. 1年以内償還予定転換社債			33		33
4. 未 払 金 <sup>2</sup>	10,722		10,167		554
5. 設備購入未払金 <sup>2</sup>	4,328		3,514		813
6. 未払法人税等	13,904		18,163		4,258
7. 未払消費税等	1,669		1,839		170
8. 未 払 費 用	5,713		619		5,094
9. 預 り 金	15,681		20,867		5,185
10. 前受契約料	19,583		20,108		525
11. 賞与引当金			4,939		4,939
12. そ の 他	768		933		164
流動負債合計	94,436	18.7	98,234	17.2	3,797
固定負債					
1. 社 債			30,000		30,000
2. 転換社債	518		18		500
3. 預り保証金	15,784		16,445		661
4. 繰延税金負債	581				581
5. 退職給付引当金	1,999		31,341		29,342
6. そ の 他	120				120
固定負債合計	19,003	3.8	77,805	13.6	58,802
負 債 合 計	113,439	22.5	176,039	30.8	62,600

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 40 期 (平成13年3月31日現在)			第 41 期 (平成14年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(資本の部)			%			%	
資 本 金 3		66,126	13.1		66,360	11.6	233
資 本 準 備 金		82,302	16.3		82,536	14.5	233
利 益 準 備 金		8,077	1.6		9,028	1.6	951
その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. システム開発積立金	800			800			
2. 買換資産圧縮積立金	30			28			
3. 別 途 積 立 金	2,212	3,042		2,212	3,040		1
(2) 当 期 未 処 分 利 益		226,776			233,263		6,487
その他の剰余金合計		229,818	45.6		236,304	41.4	6,486
その他有価証券評価差額金		4,575	0.9		642	0.1	3,933
自 己 株 式					141	0.0	141
資 本 合 計		390,899	77.5		394,729	69.2	3,829
負 債 ・ 資 本 合 計		504,339	100.0		570,769	100.0	66,430

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第 41 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契 約 関 係 収 入	230,722			244,014			
2. 商 品 ・ 機 器 売 上 高	26,285	257,008	100.0	30,654	274,669	100.0	17,660
売 上 原 価							
1. 契 約 関 係 収 入 原 価	122,456			140,000			
2. 商 品 ・ 機 器 売 上 原 価	18,853	141,310	55.0	22,427	162,427	59.1	21,117
売 上 総 利 益		115,698	45.0		112,241	40.9	3,457
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	2,560			2,625			
2. 給 料 手 当	21,817			22,045			
3. 賞 与	6,328			4,451			
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額				1,967			
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,858			9,598			
6. 法 定 福 利 費	2,767			2,889			
7. 減 価 償 却 費	2,437			3,046			
8. 賃 借 料	5,621			6,262			
9. 旅 費 交 通 費	1,088			1,140			
10. 通 信 費	1,687			1,713			
11. 事 務 用 消 耗 品 費	1,022			1,064			
12. 租 税 公 課	512			607			
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	104			20			
14. 業 務 委 託 費	4,200			4,242			
15. 研 究 開 発 費 1	4,781			5,631			
16. そ の 他	5,694	62,484	24.3	6,032	73,339	26.7	10,855
営 業 利 益		53,214	20.7		38,901	14.2	14,312

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第 41 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	897			1,062			
2. 受 取 配 当 金 2	2,425			2,524			
3. 投資事業組外出資金運用益	3,455						
4. そ の 他	433	7,211	2.8	1,075	4,661	1.7	2,549
営業外費用							
1. 支 払 利 息	260			228			
2. 社 債 利 息	8			126			
3. 貸倒引当金繰入額	2,986			838			
4. 固定資産売却廃棄損 3	2,091			1,985			
5. 棚卸資産廃棄損	468			445			
6. そ の 他	1,371	7,186	2.8	1,047	4,671	1.7	2,514
経 常 利 益		53,239	20.7		38,891	14.2	14,347
特 別 利 益							
1. 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額				24,394			
2. 退職給付信託設定益	21,365						
3. 投資有価証券売却益	1,155			2,289			
4. 関係会社株式売却益				1,528			
5. そ の 他	724	23,246	9.1		28,211	10.2	4,964
特 別 損 失							
1. 退職給付会計の 会計処理変更に伴う 過年度損益修正額				33,680			
2. 過年度退職給付費用	21,549						
3. 投資有価証券評価損	1,190			2,149			
4. 関係会社株式評価損	1,456			2,811			
5. そ の 他	373	24,570	9.6	70	38,712	14.1	14,142
税引前当期純利益		51,915	20.2		28,390	10.3	23,524
法人税、住民税及び事業税 4	23,508			29,442			
法人税等調整額	2,189	21,319	8.3	18,000	11,441	4.1	9,877
当 期 純 利 益		30,595	11.9		16,948	6.2	13,646
前 期 繰 越 利 益		196,180			216,315		20,134
当 期 未 処 分 利 益		226,776			233,263		6,487

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 40 期		第 41 期	
	金 額		金 額	
.当 期 未 処 分 利 益		226,776		233,263
.任 意 積 立 金 取 崩 高				
買換資産圧縮積立金取崩高	1	1	1	1
合 計		226,777		233,265
.利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	951			
株 主 配 当 金	9,323		9,330	
取 締 役 賞 与 金	187	10,462	183	9,513
.次 期 繰 越 利 益		216,315		223,751

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券  
償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～50年
警報機器	5年
警報設備	5年
  - (2) 無形固定資産……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。  
なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については前事業年度に退職給付信託の設定により一括費用処理しております。また、退職一時金制度分については当事業年度において一括損益処理をしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 会計処理方法の変更

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当期から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### 2. 退職給付会計

数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.5～15.0年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更しました。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異（損失）が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当社は、当下期において、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクの低減かつ短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。

これらの変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異 17,227 百万円は退職給付費用に、前事業年度末の会計基準変更時差異の未処理額 113 百万円及び前事業年度末の未認識数理計算上の差異 33,794 百万円は会計処理変更による過年度損益修正額として純額で特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 14,907 百万円少なく、税引前当期純利益は 48,587 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度改訂は、当事業年度の下期中に実施されたため、当中間会計期間においては、従来の方によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方によった場合に比べ、経常利益は 1,159 百万円少なく、税引前中間純利益は 32,520 百万円多く計上されております。

## 追 加 情 報

### 1. 賞与引当金

当期からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は 5,047 百万円であります。

また、この変更に伴い、前期において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当期において区分掲記しております。なお、前期の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は 1,971 百万円であります。

### 2. 自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 3 百万円)は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

### 1. 現金及び預金、及び短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 38,171 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。

### 2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売 掛 金	737百万円
未 収 入 金	2,095百万円
保 険 積 立 金	5,051百万円
未 払 金	4,906百万円
設備購入未払金	1,512百万円

3. 授 権 株 式 数	900,000千株
発 行 済 株 式 数	233,274千株

### 4. 偶 発 債 務

下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。

セコムホームライフ(株)	19,084 百万円
(有)恵那アパルトメントーズ	18,500
医療法人 溪仁会	10,402
(有)阿寒アパルトメントーズ	6,600
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200
(有)十勝アパルトメントーズ	6,000
(有)浅間アパルトメントーズ	6,000
セコムインター・ヨーロッパ B.V.	5,000
(有)乗鞍アパルトメントーズ	2,940
(有)富士アパルトメントーズ	2,930
(有)立山アパルトメントーズ	2,850
医療法人 誠馨会	2,217
宮城ネットワーク(株)	2,036
(株) 賛 企 画	1,723
セコム情報システム(株)	1,050
そ の 他 5 社	765
従 業 員	284
リース等による商品の購入者	29
合 計	94,615

(注)外貨建保証債務額は 456 千オーストラリアドルであります。

換算は、決算日現在の為替レートによっております。

### 5. 配 当 制 限

(1)昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。

ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。

(2)「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(31百万円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は5,631百万円であります。

2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。

受取利息	454百万円
受取配当金	2,383百万円

3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警報機器	1,158百万円
警報設備	693
車両	32
その他	101
<hr/>	
合計	1,985

固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法人税	18,425百万円
住民税	4,169
事業税	6,240
源泉所得税等	608
<hr/>	
合計	29,442

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 40 期	第 41 期
・取得価額相当額		
建    物	5,086 百万円	5,184 百万円
車    両	1,562	1,549
器    具    備    品	3,292	4,509
計	9,941	11,243
・減価償却累計額相当額		
建    物	833 百万円	1,009 百万円
車    両	809	785
器    具    備    品	1,910	2,083
計	3,553	3,878
・期末残高相当額		
建    物	4,252 百万円	4,175 百万円
車    両	753	763
器    具    備    品	1,382	2,426
計	6,388	7,365

未経過リース料期末残高相当額

	第 40 期	第 41 期
1 年 以 内	1,095 百万円	1,346 百万円
1 年 超	5,820	6,626
合 計	6,916	7,973

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第 40 期	第 41 期
支 払 リ ー ス 料	1,648 百万円	1,815 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,387 百万円	1,551 百万円
支 払 利 息 相 当 額	342 百万円	343 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法  
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法  
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側	第 40 期	第 41 期
未経過リース料		
1 年 以 内	1,666 百万円	1,666 百万円
1 年 超	32,909	31,242
合 計	34,575	32,909
(2)貸手側	第 40 期	第 41 期
未経過リース料		
1 年 以 内	270 百万円	135 百万円
1 年 超	6,924	6,412
合 計	7,194	6,547

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第40期(平成13年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,166百万円	47,161百万円	30,994百万円
関連会社株式	13,661	28,397	14,736
合 計	29,828	75,559	45,730

第41期(平成14年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542百万円	62,180百万円	41,638百万円
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合 計	34,705	102,823	68,117

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金	1,026百万円
賞 与 引 当 金	1,397
未 払 事 業 税	1,647
固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,236
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,554
退 職 給 付 引 当 金	15,834
そ の 他	1,103
繰 延 税 金 資 産 合 計	23,802

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	462百万円
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	19
繰 延 税 金 負 債 合 計	482

繰延税金資産の純額 23,319

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,692.29円
1株当たり当期純利益	72.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.66円

なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

## 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分の給付義務免除の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用しない予定であります。

同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は 22,047 百万円（利益）と見込まれます。

## 役員の変動

未定であります